



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月11日

上場会社名 株式会社 **ディスコ**

コード番号 6146

(URL <http://www.disco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏 名 溝呂木 齊

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画本部長 氏 名 関 家 圭 三

決算取締役会開催日 平成18年 5月11日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証 市場第一部

本社所在都道府県 東京都

TEL 03-4590-1111 (代表)

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	68,885	(14.2)	13,949	(41.3)	14,410	(44.0)
平成17年3月期	60,320	(25.0)	9,869	(75.4)	10,006	(84.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成18年3月期	8,230	(55.3)	252.82	251.85	13.1	15.7	20.9
平成17年3月期	5,301	(71.3)	162.57	162.49	9.9	12.1	16.6

(注) 持分法投資損益 18年3月期 22百万円 17年3月期 7百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 32,198,116株 17年3月期 32,153,066株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期	99,318	70,276	70.8	2,091.66
平成17年3月期	84,839	55,726	65.7	1,729.71

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 33,555,536株 17年3月期 32,174,516株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期	12,322	4,409	3,031	22,003
平成17年3月期	7,281	7,432	2,056	16,891

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	38,100	8,800	5,500
通期	76,200	17,000	9,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 295円 03銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の6~8ページを参照して下さい。

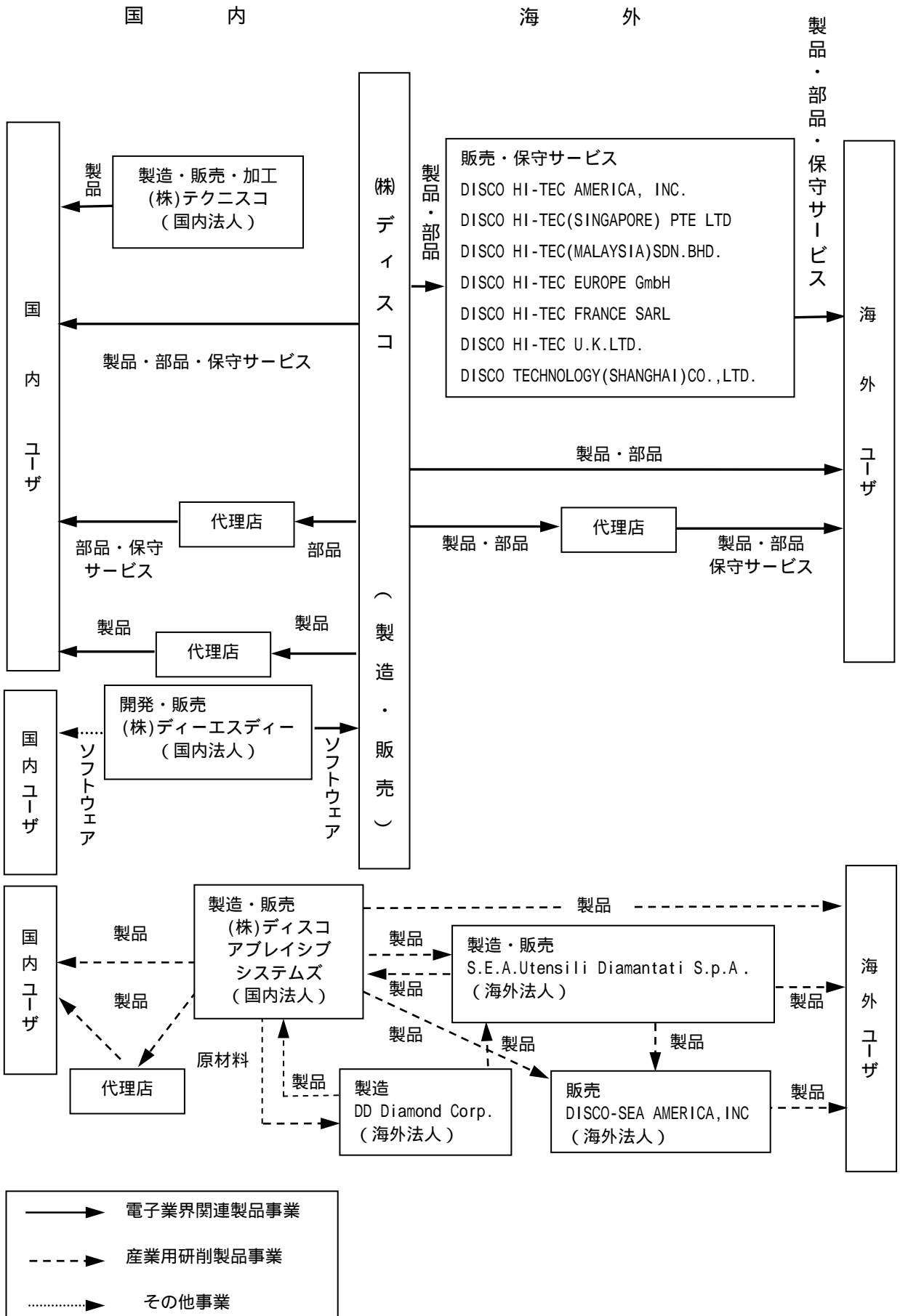
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び子会社 16 社、関連会社 5 社により構成されており、事業は半導体製造装置、精密切断装置の製造・販売を主に、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、研削切断工具の製造・販売、精密電子部品の加工・販売、コンピュータシステムのソフト・ハードの開発・販売を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社	
電 子 業 界 関 連 製 品 事 業	半導体製造装置 精密切断装置等 の製造・販売	【精密加工装置】 ダイシングソー、 サーフェスグライン ダ、ポリッシャ、レー ザソー、スライシン グマシン、 【精密加工ツール】 ダイヤモンドブレード 等	製造 当社 他 3社 販売 当社 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE LTD DISCO HI-TEC(MALAYSIA)SDN.BHD. DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U.K.LTD. DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI)CO.,LTD. 他 1社
	精密電子部品の加工・販売	精密電子部品の加工等	(株)テクニスコ 他1社
	上記の装置等に係る 保守・サービス	—————	当社 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE LTD DISCO HI-TEC(MALAYSIA)SDN.BHD. DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U.K.LTD. DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI)CO.,LTD. 他 2社
産業用研削製品事業	研削切断工具の製造・ 販売	ダイヤモンドホイール、 研削切断砥石等	製造 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ DD Diamond Corp. S.E.A.Utensili Diamantati S.p.A. 販売 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ DISCO-SEA AMERICA, INC. 他 2社
その他事業	—————	—————	(株)ディーエスディー 他 2社

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、一貫して様々な素材を高い精度で加工することを追求し続け、高度な技術レベルを開拓してまいりました。モノ造りには、ほぼ例外なく、切ったり、削ったり、磨いたり、という加工が必要となります。当社の得意とするこの「切る」、「削る」、「磨く」は一見単純な技術のように捉えられがちですが、半導体や電子部品などの加工分野においては、精密加工の高い技術レベルと、様々な素材を、様々な方法で加工できるという技術の幅広さ、応用力が求められます。当社はこの「高度な“Kiru,Kezuru,Migaku”（切る、削る、磨く）技術によって、遠い科学を身近な快適につなぐ」ことをミッションとして掲げており、これらの技術を核とした事業を通じて社会貢献をしていくことにより長期的な企業価値を高め、ステークホルダーとの価値交換性の向上をはかることを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元重視の姿勢をより明確にするため、平成18年2月17日に配当政策を業績連動型に改めました。

配当性向は、連結の当期純利益の20%とし、但し利益水準に関わらず、安定配当として最低限年間20円の配当金を維持いたします。更に、赤字の場合を除き、配当及び法人税等支払い後の現預金残高が技術資源購入資金（技術特許購入、ベンチャーへの出資等）及び設備拡張資金、有利子負債返済資金等の予定必要資金額を超過した場合は、超過金額の3分の1を目処に配当として上乘せいたします。なお、3期連続で連結純利益が赤字になった場合は上記、安定配当の20円を見直しする可能性があります。

これにより、積極的な還元に努めることにより、長期に保有していただく株主の皆様の期待にお応えできると考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大及び株式流動性の向上を図るため、平成10年8月売買単位のくくり直し（1,000株 100株）、平成12年5月株式分割（1対1.5）などを実施してまいりました。また、各種IR活動などにより、当社に対する投資家層の認知度を高めるべく努めて参りました。この結果、平成10年3月期末624名であった当社の株主数は、平成18年3月期末には13,112名と約21倍に増加いたしました。投資単位の引き下げにかかる施策につきましては、現時点では具体的な施策や時期を決定しているわけではありませんが、その時々業績、株式市況、引き下げに関わる費用対効果等を総合的、慎重に勘案した上で、検討すべき課題と認識しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループの主力である電子業界関連製品事業につきましては、今後も半導体・各種電子部品の量的な成長が見込まれます。また、これらの製品の高機能化・小型化、加工素材・加工方法の多様化などの技術革新が進展していくことが予想されます。

この成長や技術革新が当社にとって大きなビジネスチャンスにつながりますが、当社は、業界において精密加工装置（ハード）と精密加工ツール（ハード）両方を製造する世界で唯一のメーカーとして、両製品の最適な組み合わせ・使い方を提供するアプリケーション技術（ソフト）、さらにはワールドワイドに展開するサービス活動により、ユーザに対して最適なソリューションを提供しCS（顧客満足度）の向上を図ってまいります。また、引き続き精密加工装置・精密加工ツール・アプリケーション技術の3分野で研究開発を積極的・有機的に進めることにより優位性を堅持する一方で、新たな加工ニーズの開拓により事業の裾野拡大を図ってまいります。

当社は2010年までにシリコンサイクルの一つの目処である4年累計で20%以上の売上高経常利益率を維持できる態勢を作り上げることを経営上の中期目標としております。

(5) 経営上の重要な事項、会社の対処すべき課題

～さらなる研究開発・顧客価値向上への取り組み～

半導体業界、電子部品業界におきましては、IT化、ブロードバンド化の進展、ユビキタス社会の到来などを睨んで部品の高速・大容量化、微細化、低消費電力化などの技術革新が進展しております。こうした流れを受け、ウェーハの極薄化のための製品・加工技術の確立、さらにレーザーアプリケーションによる多彩な新素材向け加工・製品技術の開発など、当社へのユーザの要求はますます高度化・多様化してきております。こうした高度なユーザニーズをいち早く察知して、高品質な製品をタイムリーかつ競争力ある価格で市場に投入すること、さらにはアプリケーション技術やサービスも含めたトータルソリューションをユーザに提供し続けることにより、CSの向上を図ることが、当社の優位性や今後の成長力を大きく決定付けることとなります。

したがって、今後とも新製品・新技術の開発を重点的に取り組んでいくと共に、研究開発・サービス体制の充実、優秀な人材の確保と合わせ、開発の迅速化、業務の効率化のために必要な各種施策を積極的に行ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国における原油価格の上昇などマイナスの影響もありましたが、中国経済が引き続き成長を続けるなど、全体として回復基調を維持しました。わが国においても企業収益や設備投資が上向くなど景気は回復基調となりました。

半導体業界におきましては、在庫調整が期初に終了し、その後、携帯電話、PC、MP3オーディオなどの最終製品需要の伸びにより半導体メーカーの設備投資が活発化しました。これを受けて半導体製造装置の受注も好調さが続きました。

当社グループにおきましては、アジア地域をはじめ海外における強い需要を受けて売上、受注ともに高い水準で推移、第4四半期の売上高は四半期ベースで過去最高となりました。精密加工ツールの売上は半導体メーカーの高稼働率を反映して過去最高水準に達し、精密加工装置においては、新機種比率が向上して利益率改善につながりました。

以上のような状況のもと、当社グループは顧客価値向上に取り組むとともに積極的な販売活動を展開した結果、当連結会計年度の売上高は688億85百万円(前連結会計年度比14.2%増)となり、過去2番目の成績を達成いたしました。連結営業利益は139億49百万円(同41.3%増)、連結経常利益は144億10百万円(同44.0%増)、連結当期純利益は82億30百万円(同55.3%増)となりました。また、連結売上高に占める海外売上高の比率は64.7%(前年同期は59.6%)と5.1ポイント増加しました。

(事業の種類別セグメント業績)

電子業界関連製品事業

当連結会計年度は、半導体メーカーの高い稼働率を受け、精密加工装置・精密加工ツールの売上がともに好調でした。精密加工ツールの売上高は、半導体生産個数の増加を受けて過去最高水準で推移しました。また、システム・イン・パッケージ(SiP)に代表される先端デバイスの需要が高まったことにより当社グループの戦略製品である薄化・ストレスリリーフ装置の売上が増え、収益増加に貢献しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は660億49百万円(前連結会計年度比15.2%増)、営業利益は168億17百万円(同27.6%増)となりました。

産業用研削製品事業

当事業は、土木・建築業界および各種製造業向けの産業用ダイヤモンド工具、一般砥石の製造・販売を行っております。

当連結会計年度は、積極的な販売活動を行いました。国や公共団体による公共事業抑制策などの影響を受けて、売上高は25億36百万円(同2.3%減)、営業利益は2億13百万円(同3.3%減)となりました。

その他事業

当事業は、半導体製造装置メーカー等向けにコンピュータシステムのソフト・ハードの開発・販売を行っております。

当連結会計年度の売上高は2億99百万円(同21.2%減)となりました。営業利益は10百万円(同58.2%減)となりました。

(所在地別セグメント業績)

国内

当セグメントは国内の他、台湾や韓国など当社が海外販売子会社を通さずに直接輸出し現地の代理店を通じて販売しているものも含んでおります。当連結会計期間は、特にアジア地域における半導体メーカーの設備投資に牽引されて精密加工装置の受注が伸び、売上高は412億64百万円(前連結会計年度比14.6%増)、営業利益は144億25百万円(同34.8%増)となりました。

在外

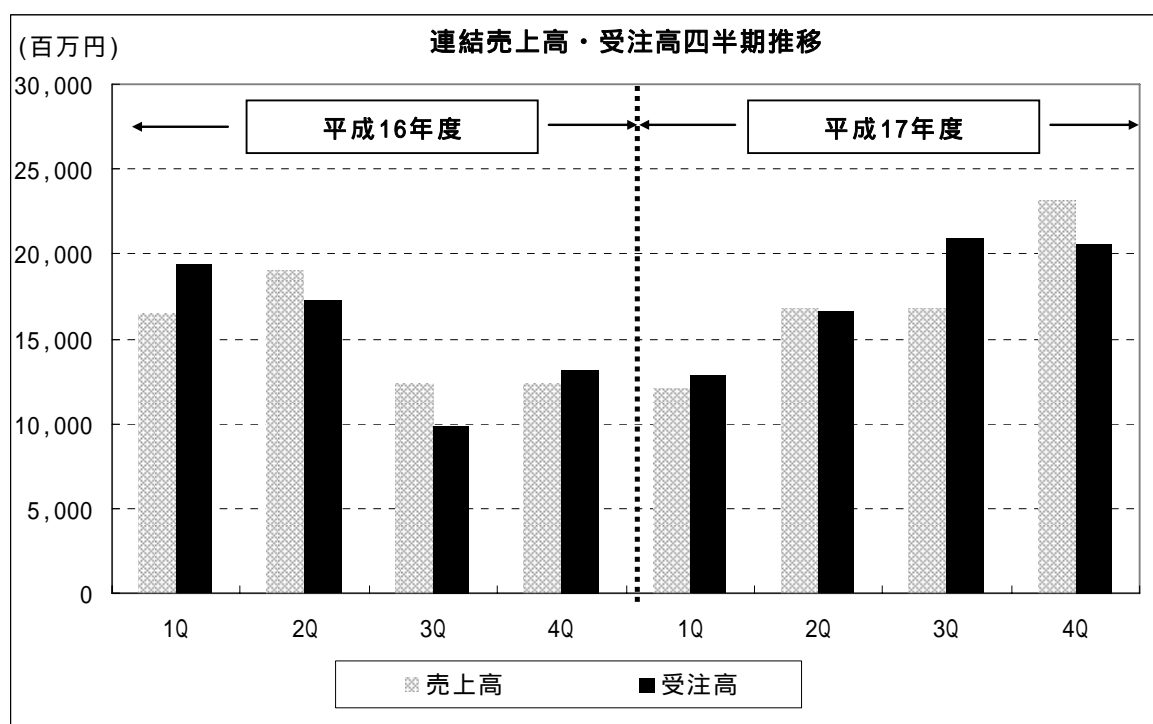
北米地域を除き、前連結会計年度比増収となりました。特にアジア地域においては、サブコンの設備投資に牽引されて精密加工装置、精密加工ツールの受注がともに活発であったため、引き続き好調に推移しました。

北米地域の売上高は56億84百万円(同14.4%減)、営業利益は1億76百万円(同65.9%減)となりました。

アジア地域の売上高は152億31百万円(同30.2%増)、営業利益は20億12百万円(同38.3%増)となりました。

ヨーロッパ地域の売上高は67億5百万円(同12.0%増)、営業利益は10億24百万円(同35.3%増)となりました。

以上の結果、海外売上高は北米が53億42百万円(同2.4%減)、アジアが328億6百万円(同33.2%増)、ヨーロッパ地域が64億14百万円(同9.8%増)となりました。結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は64.7%(前年同期は59.6%)と5.1ポイント上昇しました。



(2) 通期の見通し

世界景気は、原油価格高騰のリスクは依然あるものの、おおむね安定した状態が続いています。半導体業界におきましては、引き続きPC、携帯電話、デジタル家電の堅調な需要が見込まれており、さらに、新興国におけるPC、携帯電話の本格的な普及が市場を牽引すると期待されます。このような堅調な最終製品市場を反映し、当社グループにおきましては、精密加工装置、精密加工ツールの受注が好調に推移することを見込んでおります。

現時点でのこうした状況を勘案し、平成19年3月期の連結売上高は762億円(前連結会計年度比10.6%増)、連結営業利益は169億円(同21.2%増)、連結経常利益は170億円(同18.0%増)、連結当期純利益は99億円(同20.3%増)と予想しております。

2. 財政状態

当期におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動が堅調に推移した結果、税金等調整前当期純利益が133億85百万円（前連結会計年度比47.4%増）となり、前連結会計年度と比較して51億11百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、123億22百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益133億85百万円に加え、業績の向上に伴い、仕入債務の増加による62億27百万円の資金の増加および、売上債権の増加による74億50百万円の資金の減少によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、44億9百万円となりました。主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出30億81百万円と定期性預金の預入による支出10億円によるものであります。

これにより、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算したフリーキャッシュ・フローは、79億13百万円（前連結会計年度は1億51百万円の資金支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は、30億31百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出17億20百万円と配当金の支払12億86百万円によるものであります。

なお、財政状態に係わる指標は以下のとおりであります。

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
自己資本比率	78.7%	63.5%	65.7%	70.8%
時価ベースの自己資本比率	197.1%	221.9%	174.4%	261.5%
債務償還年数	0.7年	2.1年	1.7年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	108.2倍	216.0倍	185.8倍	420.7倍

自己資本比率 : 期末自己資本 / 期末総資産

時価ベースの自己資本比率 : 期末株式時価総額 / 期末総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金、長期借入金、1年以内償還予定の新株引受権付社債、新株予約権付社債を対象としている。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
[資産の部]		%		%	
流動資産					
現金及び預金	16,891		22,003		
受取手形及び売掛金	16,421		24,424		
棚卸資産	15,005		15,749		
繰延税金資産	981		1,176		
その他	1,245		979		
貸倒引当金	28		54		
流動資産合計	50,517	59.5	64,279	64.7	13,761
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	11,705		11,419		
機械装置及び運搬具	4,096		4,360		
工具器具備品	583		640		
土地	12,507		12,206		
建設仮勘定	513		431		
有形固定資産合計	29,406	34.7	29,057	29.3	348
2 無形固定資産	412	0.5	758	0.7	345
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1,724		1,999		
繰延税金資産	1,930		1,508		
その他	948		1,756		
貸倒引当金	100		42		
投資その他の資産合計	4,502	5.3	5,223	5.3	720
固定資産合計	34,321	40.5	35,039	35.3	718
資産合計	84,839	100.0	99,318	100.0	14,479

(単位：百万円 単位未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[負債の部]		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	5,159		11,825		
短期借入金	624		606		
一年以内返済予定の 長期借入金	440		-		
一年以内償還予定の 新株予約権付社債 未払費用	-		1,985		
未払法人税等	1,118		1,517		
賞与引当金	2,790		3,795		
製品保証引当金	1,385		1,589		
その他	198		258		
流動負債合計	3,249		3,916		
	14,966	17.6	25,493	25.7	10,527
固定負債					
新株予約権付社債	9,000		-		
長期借入金	1,980		700		
長期未払金	1,042		449		
退職給付引当金	1,736		1,787		
役員退職慰労引当金	84		87		
その他	0		99		
固定負債合計	13,843	16.4	3,123	3.1	10,720
負債合計	28,809	34.0	28,617	28.8	192
[少数株主持分]					
少数株主持分	302	0.3	424	0.4	121
[資本の部]					
資本金	9,885	11.7	13,412	13.5	3,526
資本剰余金	10,967	12.9	14,494	14.6	3,526
利益剰余金	35,024	41.3	41,899	42.2	6,874
その他有価証券評価差額金	137	0.2	303	0.3	165
為替換算調整勘定	259	0.3	205	0.2	465
自己株式	29	0.1	39	0.0	9
資本合計	55,726	65.7	70,276	70.8	14,550
負債、少数株主持分 及び資本合計	84,839	100.0	99,318	100.0	14,479

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		増 減 (印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売 上 高		60,320	100.0	68,885	100.0	8,564
売 上 原 価		29,740	49.3	32,734	47.5	2,993
売 上 総 利 益		30,579	50.7	36,150	52.5	5,571
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		20,710	34.3	22,201	32.3	1,490
営 業 利 益		9,869	16.4	13,949	20.2	4,080
営 業 外 収 益		457	0.7	590	0.9	132
受 取 利 息		26		73		
受 取 配 当 金		7		9		
受 取 手 数 料		42		36		
為 替 差 益		-		259		
損 害 賠 償 保 険 金		67		19		
工 場 建 設 助 成 金		126		21		
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		7		22		
そ の 他		179		148		
営 業 外 費 用		319	0.5	129	0.2	190
支 払 利 息		39		29		
売 上 割 引		47		23		
棚 卸 資 産 評 価 損		139		32		
貸 倒 引 当 金 繰 入		-		30		
そ の 他		92		13		
経 常 利 益		10,006	16.6	14,410	20.9	4,403
特 別 利 益		377	0.6	16	0.0	360
固 定 資 産 売 却 益		268		1		
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		15		
補 償 金 償 還 益		40		-		
そ の 他		68		-		
特 別 損 失		1,303	2.2	1,041	1.5	261
固 定 資 産 除 売 却 損		345		72		
投 資 有 価 証 券 評 価 損		381		89		
連 結 調 整 勘 定 減 損 処 理 額		-		357		
役 員 特 別 功 労 金		181		-		
特 別 退 職 加 算 金		118		52		
減 損 損 失		-		313		
そ の 他		276		156		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		9,080	15.0	13,385	19.4	4,304
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,476	5.8	5,077	7.4	1,601
法 人 税 等 調 整 額		188	0.3	18	0.0	169
少 数 株 主 利 益		114	0.1	58	0.1	55
当 期 純 利 益		5,301	8.8	8,230	11.9	2,929

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
		金	額	金	額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,664		10,967
資本剰余金増加高					
1. 新株引受権の権利行使による増加高	98			-	
2. 新株予約権の権利行使による増加高	-			3,526	
3. 連結子会社合併に伴う増加高	205	303		-	3,526
資本剰余金減少高					
1. 自己株式消却額	0	0		0	0
資本剰余金期末残高			10,967		14,494
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			30,970		35,024
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	5,301	5,301		8,230	8,230
利益剰余金減少高					
1. 配当金	964			1,286	
2. 役員賞与	61			65	
3. 連結子会社合併に伴う減少高	205			-	
4. その他の減少高	16	1,246		3	1,355
利益剰余金期末残高			35,024		41,899

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,080	13,385
減価償却費		2,439	2,761
連結調整勘定償却額		-	359
減損損失		-	313
貸倒引当金の増加額(減少額)		7	36
受取利息及び受取配当金		34	82
支払利息		39	29
賞与引当金の増加額		32	203
持分法による投資利益		7	22
投資有価証券評価損		381	89
投資有価証券売却益		-	15
棚卸資産評価損		139	112
有形固定資産除売却損		76	71
売上債権の減少額(増加額)		638	7,450
棚卸資産の増加額		2,519	786
仕入債務の増加額(減少額)		563	6,227
未収消費税等減少額(増加額)		358	50
役員賞与の支払額		61	65
前払費用の減少額		253	314
未払金の増加額(減少額)		284	851
その他		763	142
小計		10,025	16,454
利息及び配当金の受取額		32	83
利息の支払額		40	28
法人税等の支払額		2,736	4,186
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,281	12,322

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		11,410	2,656
有形固定資産の売却による収入		2,903	11
投資有価証券の取得による支出		59	373
投資有価証券の売却による収入		45	47
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	49
貸付金の純増加額		159	93
無形固定資産の取得による支出		91	425
定期性預金の預入による支出		-	1,000
敷金、保証金の支出		7	5
敷金、保証金の収入		1,201	5
その他		144	129
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,432	4,409
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		252	40
長期借入による収入		700	-
長期借入金の返済による支出		1,406	1,720
株式の発行による収入		188	60
社債の償還による支出		312	-
自己株式の純増加額		11	9
親会社による配当金の支払額		962	1,286
少数株主への配当金の支払額		-	36
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,056	3,031
現金及び現金同等物に係る換算差額		68	230
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,139	5,111
現金及び現金同等物期首残高		19,031	16,891
現金及び現金同等物期末残高		16,891	22,003

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の13社であります。

(株)テクニスコ
(株)ディー エス ディー
(株)ディスコ アプレイシブ システムズ
(株)ディー エス ディー九州
DISCO HI-TEC AMERICA, INC.
DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD
DISCO HI-TEC (MALAYSIA) SDN.BHD.
DISCO HI-TEC EUROPE GmbH
DISCO HI-TEC FRANCE SARL
DISCO HI-TEC U.K. LTD.
DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI)CO.,LTD.
JETSIS INTERNATIONAL PTE LTD
TECNISCO(SuZhou)Co.,Ltd

(株)ディーエスディー九州は(株)ディーエスディーの子会社であり、DISCO HI-TEC(MALAYSIA) SDN. BHD.はDISCO HI-TEC(SINGAPORE) PTE LTDの子会社であり、DISCO HI-TEC FRANCE SARLおよびDISCO HI-TEC U.K.LTD.はDISCO HI-TEC EUROPE GmbHの子会社であります。なお、JETSIS INTERNATIONAL PTE LTDについては、株式の追加取得を行ったことにより、当社の子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、TECNISCO(SuZhou)Co.,Ltdについては(株)テクニスコの子会社であり、当連結会計年度に新規に設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社は次の3社であります。

DISCO-SEA AMERICA, INC.
DISCO HI-TEC(THAILAND) CO., LTD.
DISCO HI-TEC MOROCCO SARL

上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 DD Diamond Corp 及び関連会社 S.E.A.Utensili Diamantati S.p.A. の2社については、持分法を適用しております。

非連結子会社、DISCO-SEA AMERICA, INC.、DISCO HI-TEC(THAILAND) CO., LTD. DISCO HI-TEC MOROCCO SARL 及び関連会社(株)デュラシステムズ、PRIME DIE TECHNOLOGIES, INC. (株)アブライドプレジジョンについては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちDISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI)CO.,LTD.、JETSIS INTERNATIONAL PTE LTD 及びTECNISCO(SuZhou)Co.,Ltdの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI)CO.,LTD. 及び TECNISCO(SuZhou)Co.,Ltd については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、JETSIS INTERNATIONAL PTE LTD については、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの-----

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの-----

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ-----

時価法

八. 棚卸資産

商品・原材料	-----	当社は総平均法による原価法、連結子会社は主として移動平均法による原価法（在外連結子会社は低価法）
製品・半製品・仕掛品	-----	機械装置については個別法による原価法（在外連結子会社は低価法）、研削切断工具については主として総平均法による原価法（在外連結子会社は低価法）
貯蔵品	-----	主として最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産 -----当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～38年
機械装置及び運搬具	3～10年

ロ.無形固定資産 -----定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ.貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ.賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。なお、在外連結子会社については該当事項はありません。

ハ.製品保証引当金

製品保証期間中の製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎として計上しております。

ニ.退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、在外連結子会社については該当事項はありません。

ホ.役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社2社は内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、一部の在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、従来、金額的な重要性が乏しかったため、発生年度において全額償却しておりましたが、当連結会計年度より個々の投資の効果の発現期間を合理的に見積もり償却を行う方法に変更いたしました。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は313百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

[連結貸借対照表関係]

		前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額		15,034百万円	17,032百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産			
投資有価証券		636百万円	641百万円
3. 当社の発行済株式総数	普通株式	32,180千株	33,562千株
4. 当社の保有する自己株式の数	普通株式	5千株	7千株

[連結損益計算書関係]

		前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費			
主要な費目及び金額			
(1) 荷造・運搬費		734百万円	855百万円
(2) 販売手数料		1,029百万円	1,116百万円
(3) 製品保証費		797百万円	494百万円
(4) 給料・賞与		5,179百万円	5,347百万円
(5) 賞与引当金繰入額		662百万円	784百万円
(6) 退職給付費用		240百万円	258百万円
(7) 減価償却費		557百万円	683百万円
(8) 連結調整勘定償却額		-百万円	2百万円
(9) 研究開発費		6,248百万円	6,341百万円
2. 固定資産売却益			
機械装置及び運搬具他		2百万円	1百万円
土地		265百万円	-百万円
3. 固定資産除売却損			
建物及び構築物売却損		124百万円	0百万円
機械装置及び運搬具他売却損		65百万円	2百万円
建物及び構築物除売却損		55百万円	31百万円
機械装置及び運搬具除売却損		61百万円	21百万円
工具器具備品他除売却損		38百万円	16百万円
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		6,255百万円	6,352百万円
5. 減損損失			

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
千葉県印旛郡	遊休資産	土地
広島県東広島市	遊休資産	土地
長野県上水内郡	遊休資産	土地

当社グループは、事業の種類別を基準として資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個々に独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。上記資産については、それぞれ遊休状態にあり、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 313 百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、印旛郡の土地 254 百万円、東広島市の土地 56 百万円、上水内郡の土地 3 百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	16,891百万円	22,003百万円
現金及び現金同等物	16,891百万円	22,003百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の追加取得により新たに子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社の取得価額と子会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

JETSIS INTERNATIONAL PTE LTD	当連結会計年度
流動資産	153百万円
固定資産	14百万円
連結調整勘定	357百万円
流動負債	2百万円
取得価額	522百万円
過年度支払額	343百万円
現金及び現金同等物	130百万円
差引：子会社株式取得に伴う支出	49百万円

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	1,334	300	1,034	1,334	367	967
機械装置及び運搬具	449	235	213	449	309	139
工具器具備品	435	154	281	294	142	152
合計	2,220	690	1,529	2,078	819	1,259

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	272百万円	192百万円
1年超	1,257百万円	1,067百万円
合計	1,529百万円	1,259百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	239百万円	269百万円
減価償却費相当額	239百万円	269百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引にかかる未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	162百万円	125百万円
1年超	1,177百万円	1,037百万円
合計	1,340百万円	1,163百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
固定資産に係る未実現利益	186	195
棚卸資産未実現利益	385	493
在外子会社からの受取配当金に係る外国税額控除	168	-
退職給付引当金	665	724
役員退職慰労引当金	34	35
棚卸資産評価減	48	59
未払金	-	224
長期未払金	423	182
長期前払費用	141	168
未払事業税	222	298
賞与引当金	564	646
税務上繰越欠損金	311	222
投資有価証券評価損	257	265
会員権評価損	79	79
減損損失	-	127
その他	805	675
繰延税金資産小計	4,293	4,398
評価性引当額	572	660
繰延税金資産合計	3,720	3,737
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益に係る税効果	677	811
その他	131	261
繰延税金負債小計	808	1,073
繰延税金資産の純額	2,911	2,663

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	百万円	百万円
流動資産 - 繰延税金資産	981	1,176
固定資産 - 繰延税金資産	1,930	1,508
流動負債 - その他	0	0
固定負債 - その他	0	20

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	40.7 %	40.7 %
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整) 在外子会社との税率差異	4.3	2.7
在外子会社からの受取配当金に係る外国税控除	0.4	1.5
試験研究費等の税額控除	-	3.2
持分法投資損益に係る税効果	0.0	0.1
在外子会社の留保利益に係る税効果	1.6	1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.3
子会社からの受取配当金消去	5.9	5.4
法人住民税均等割額	0.3	0.2
子会社繰越欠損金等の税効果未認識額	1.1	-
その他	2.8	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	38.1

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） （単位：百万円）

	電子業界 関連製品 事業	産業用 研削製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,343	2,596	380	60,320	-	60,320
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	61	91	152	(152)	-
計	57,343	2,657	471	60,473	(152)	60,320
営業費用	44,158	2,436	445	47,041	3,410	50,451
営業利益	13,184	221	26	13,432	(3,563)	9,869
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	55,818	3,940	239	59,999	24,840	84,839
減価償却費	2,148	36	4	2,189	250	2,439
資本的支出	5,117	31	2	5,150	6,664	11,815

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） （単位：百万円）

	電子業界 関連製品 事業	産業用 研削製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,049	2,536	299	68,885	-	68,885
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	20	98	118	(118)	-
計	66,049	2,556	397	69,003	(118)	68,885
営業費用	49,231	2,342	386	51,961	2,974	54,935
営業利益	16,817	213	10	17,042	(3,093)	13,949
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	65,980	4,252	182	70,415	28,903	99,318
減価償却費	2,467	36	2	2,506	254	2,761
資本的支出	2,815	8	1	2,824	462	3,287

(注) 1. 事業区分

製品を主として販売市場の類似性を基準として区分する方法によっております。

2. 各事業区分の主要製品

(1) 電子業界関連製品事業……【精密加工装置】ダイシングソー、サーフェスグラインダ、ポリッシャ、レーザーソー、スライディングマシン
【精密加工ツール】ダイヤモンドブレード等
【精密電子部品】

(2) 産業用研削製品事業……ダイヤモンドホイール、研削切断砥石等

(3) その他事業……ソフト開発等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,601百万円及び3,121百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,092百万円及び29,082百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金、有価証券及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位:百万円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,992	6,637	11,702	5,988	60,320	-	60,320
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,150	52	175	80	16,458	(16,458)	-
計	52,143	6,690	11,877	6,068	76,779	(16,458)	60,320
営業費用	41,445	6,171	10,422	5,311	63,350	(12,898)	50,451
営業利益	10,697	518	1,454	757	13,428	(3,559)	9,869
資産	53,176	2,507	4,490	2,732	62,907	21,931	84,839

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位:百万円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,264	5,684	15,231	6,705	68,885	-	68,885
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,583	11	114	41	19,750	(19,750)	-
計	60,847	5,696	15,345	6,746	88,635	(19,750)	68,885
営業費用	46,422	5,519	13,333	5,721	70,996	(16,060)	54,935
営業利益	14,425	176	2,012	1,024	17,639	(3,689)	13,949
資産	63,019	2,762	8,198	4,164	78,144	21,174	99,318

- (注) 1. 国または地域は、地域的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国
 (2) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国
 (3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、イギリス
 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,601百万円及び3,121百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 4. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,092百万円及び29,082百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金、有価証券及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位:百万円)

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
1. 海外売上高	5,474	24,623	5,842	35,940
2. 連結売上高	-	-	-	60,320
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	9.1%	40.8%	9.7%	59.6%

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位:百万円)

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
1. 海外売上高	5,342	32,806	6,414	44,564
2. 連結売上高	-	-	-	68,885
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	7.8%	47.6%	9.3%	64.7%

- (注) 1. 国または地域は、地域的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
(1) 北 米……………米国、カナダ
(2) ア ジ ア……………シンガポール、マレーシア、台湾、韓国、中国
(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イギリス
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
		電子業界関連製品事業
産業用研削製品事業	1,229	101.9
その他事業	397	84.3
合 計	55,011	112.3

- (注) 1．金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
		電子業界関連製品事業		68,100
産業用研削製品事業	2,526	97.5	139	93.6
その他事業	226	54.8	27	27.1
合 計	70,853	118.7	7,940	133.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
		電子業界関連製品事業
産業用研削製品事業	2,536	97.7
その他事業	299	78.8
合 計	68,885	114.2

- (注) 1．セグメント間の取引については相殺消去しております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券の時価等

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1) 株 式	157	402	244
2) そ の 他	10	10	0
小 計	167	412	245
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1) 株 式	86	74	12
小 計	86	74	12
合 計	254	487	232

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	601
合 計	601

（注）有価証券について当連結会計年度において、111百万円（その他有価証券で時価評価されていない株式111百万円）の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、「著しく下落した場合」ものとし、回収可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他 投 資 信 託	-	10	-	-

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1) 株式	238	751	512
2) その他	10	10	0
小計	249	761	512
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1) 株式	5	4	1
小計	5	4	1
合計	254	766	511

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	592
合計	592

（注）有価証券について当連結会計年度において、29百万円（その他有価証券で時価評価されていない株式29百万円）の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、「著しく下落した場合」ものとし、回収可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他 投資信託	-	10	-	-

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。
取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息
(2) ヘッジ方針 親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
(3) ヘッジの有効性評価の方法 以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。
取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。しかし、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国際的な金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。
取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。
取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。しかし、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国際的な金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。
取引に係るリスク管理体制 同 左
取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

2. 取引の時価等に関する事項
通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	523	-	535	11	700	-	702	1
	合計	523	-	535	11	700	-	702	1

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

9. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社（3社）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、他の国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社では、確定拠出型の制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び国内連結子会社（3社）	会社設立時等	-

適格退職年金

	設定時期	その他
当社	昭和42年	（注）
（株）テクノスコ	昭和63年	（注）
（株）ディスコアプレイシブシステムズ	平成15年	（注）

（注）共同委託契約であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	（単位：百万円）	
	前連結会計年度	当連結会計年度
イ．退職給付債務	5,440	5,074
ロ．年金資産	3,474	4,273
ハ．退職給付引当金	1,736	1,787
ニ．前払年金費用（減算）	-	5
差引（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	229	981
（差引分内訳）		
ホ．未認識数理計算上の差異	229	981

3. 退職給付費用に関する事項

	（単位：百万円）	
	前連結会計年度	当連結会計年度
イ．勤務費用	409	460
ロ．利息費用	117	108
ハ．期待運用収益	30	34
ニ．数理計算上の差異の処理	104	69
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	601	603

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ．割引率	2.0%	同 左
ハ．期待運用収益率	1.0%	同 左
ニ．数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から3年	同 左

10. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

11. 後発事象

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
該当事項はありません。

12. 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月11日



上場会社名 株式会社 **ディスコ**

コード番号 6146

(URL <http://www.disco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画本部長 氏

決算取締役会開催日 平成18年5月11日

配当支払開始予定日 平成18年6月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

上場取引所 東証 市場第一部

本社所在都道府 東京都

TEL 03-4590-1111 (代表)

名 溝呂木 齊

名 関家 圭三

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催 平成18年6月23日

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	55,668	(19.8)	10,971	(70.6)	13,329	(64.9)
平成17年3月期	46,480	(27.6)	6,432	(99.1)	8,083	(100.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成18年3月期	8,272	(72.0)	254.14	253.17	13.7	15.7	23.9
平成17年3月期	4,811	(113.2)	147.61	147.54	9.4	10.6	17.4

(注) 期中平均株式数 平成18年3月期 32,198,116株 平成17年3月期 32,153,066株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成18年3月期	50.00	15.00	35.00	1,657	19.7	2.5
平成17年3月期	40.00	15.00	25.00	1,286	27.1	2.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期	91,727	67,265	73.3	2,001.92
平成17年3月期	78,231	53,134	67.9	1,649.44

(注) 期末発行済株式数 平成18年3月期 33,555,536株 平成17年3月期 32,174,516株

期末自己株式数 平成18年3月期 7,182株 平成17年3月期 5,724株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	31,000	8,100	5,300	25.00	-	-
通期	62,000	16,100	9,900	-	34.00	59.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 295円 03銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の6~8ページを参照して下さい。

1.3. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
[資産の部]		%		%	
流動資産					
現金及び預金	14,177		18,002		
受取手形	1,342		1,746		
売掛金	10,832		19,128		
商品	1,579		1,536		
製品	829		1,142		
半製品	1		0		
原材料	5,873		6,455		
仕掛品	4,984		4,741		
貯蔵品	32		77		
前払費用	356		45		
繰延税金資産	1,134		1,332		
短期貸付金	1,413		260		
未収入金	175		160		
未消費税	539		494		
その他	1		69		
貸倒引当金	1		2		
流動資産合計	43,274	55.3	55,192	60.2	11,917
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	10,109		9,807		
構築物	263		235		
機械及び装置	3,717		3,624		
車両運搬具	59		63		
工具器具備品	529		579		
土地	11,956		11,644		
建設仮勘定	513		398		
有形固定資産合計	27,149	34.7	26,354	28.7	795
2 無形固定資産					
借地権	1		-		
ソフトウェア	147		125		
その他	24		411		
無形固定資産合計	173	0.2	537	0.6	364
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1,073		1,353		
関係会社株式	3,760		3,818		
関係会社出資金	238		285		
関係会社長期貸付金	170		1,157		
長期前払費用	100		22		
繰延税金資産	1,914		1,687		
長期性預金	-		1,000		
その他	436		329		
貸倒引当金	60		11		
投資その他の資産合計	7,634	9.8	9,643	10.5	2,009
固定資産合計	34,956	44.7	36,535	39.8	1,578
資産合計	78,231	100.0	91,727	100.0	13,495

科目	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[負債の部]		%		%	
流動負債					
支払手形	1,952		2,991		
買掛金	2,161		7,622		
一年以内返済予定の長期借入金	440		-		
一年以内償還予定の新株予約権付社債	-		1,985		
未払金	2,583		3,223		
未払費用	820		1,194		
未払法人税等	2,349		3,236		
賞与引当金	1,218		1,420		
製品保証引当金	185		197		
設備支払手形	255		195		
その他	165		182		
流動負債合計	12,133	15.5	22,249	24.3	10,115
固定負債					
新株予約権付社債	9,000		-		
長期借入金	1,280		-		
長期未払金	1,040		447		
退職給付引当金	1,642		1,687		
その他	-		78		
固定負債合計	12,963	16.6	2,212	2.4	10,750
負債合計	25,096	32.1	24,462	26.7	634
[資本の部]					
資本金	9,885	12.6	13,412	14.6	3,526
資本剰余金					
資本準備金	10,967		14,494		
資本剰余金合計	10,967	14.0	14,494	15.8	3,526
利益剰余金					
1 利益準備金	594		594		
2 任意積立金	17,024		17,020		
買換資産圧縮積立金	48		45		
国庫補助金等圧縮積立金	5		5		
別途積立金	16,970		16,970		
3 当期末処分利益 (うち当期利益)	14,554 (4,811)		21,479 (8,272)		
利益剰余金合計	32,173	41.1	39,094	42.6	6,921
その他有価証券評価差額金	137	0.2	303	0.3	165
自己株式	29	0.0	39	0.0	9
資本合計	53,134	67.9	67,265	73.3	14,130
負債・資本合計	78,231	100.0	91,727	100.0	13,495

(2) 損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	年度	前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		増減 (印減)
		金額	百分比	金額	百分比	
		売上高	46,480	100.0	55,668	
製品売上高	41,142	88.5	48,165	86.5	7,023	
商品売上高	5,337	11.5	7,503	13.5	2,165	
売上原価	23,098	49.7	26,878	48.3	3,779	
売上総利益	23,381	50.3	28,790	51.7	5,408	
販売費及び一般管理費	16,949	36.5	17,818	32.0	869	
営業利益	6,432	13.8	10,971	19.7	4,539	
営業外収益	1,842	4.0	2,378	4.2	536	
受取利息及び配当金	1,333		1,803			
為替差益	103		371			
受取賃貸料	133		80			
受取手数料	7		6			
損害賠償保険金	69		19			
工場建設助成金	126		21			
研究開発助成金	8		-			
雇用助成金	23		8			
その他	36		66			
営業外費用	191	0.4	20	0.0	170	
支払利息	23		0			
社債利息	1		-			
売上割引	17		3			
原材料評価損	139		-			
貸倒引当金繰入	-		11			
その他	7		4			
経常利益	8,083	17.4	13,329	23.9	5,245	
特別利益	44	0.1	13	0.0	31	
固定資産売却益	0		0			
補償金償還益	40		-			
投資有価証券売却益	-		12			
その他	4		-			
特別損失	1,201	2.6	924	1.6	277	
固定資産除売却損	340		61			
役員特別功労金	181		-			
特別退職加算金	118		52			
投資有価証券評価損	111		19			
関係会社株式評価損	268		413			
減損損失	-		313			
その他	180		63			
税引前当期純利益	6,926	14.9	12,417	22.3	5,491	
法人税、住民税及び事業税	2,679	5.7	4,229	7.6	1,550	
法人税等調整額	563	1.2	84	0.2	479	
当期純利益	4,811	10.4	8,272	14.9	3,461	
前期繰越利益	10,225		13,688		3,463	
自己株式処分差損	0		-		0	
中間配当額	482		482		0	
当期末処分利益	14,554		21,479		6,924	

(3) 利益処分案

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	期別	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		増減 (印減)
		金額		金額		金額
・ 当期末処分利益			14,554		21,479	6,924
・ 任意積立金取崩額						
1. 買換資産圧縮積立金取崩額		3		4		
2. 国庫補助金等圧縮積立金取崩額		0	3	0	5	1
合 計			14,558		21,484	6,926
・ 利益処分額						
1. 配 当 金		804		1,174		
2. 役員賞与金		65	869	90	1,264	395
・ 次期繰越利益			13,688		20,219	6,530

(注) 買換資産圧縮積立金および国庫補助金等圧縮積立金は、租税特別措置法および法人税法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針の記載

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 ・ 原 材 料 ---- 総平均法による原価法

製 品 ・ 半 製 品 ・ 仕 掛 品 ---- 機械装置については個別法による原価法、研削切断工具については総平均法による原価法

貯 蔵 品 ---- 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31 ~ 38 年、機械及び装置 7 ~ 10 年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

ハ. 製品保証引当金

製品保証期間中の製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎として計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は 313 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度(平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度(平成 18 年 3 月 31 日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 13,529百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 15,275百万円
2.授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 72,000,000株 発行済株式総数 普通株式 32,180,240株	2.授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 72,000,000株 発行済株式総数 普通株式 33,562,718株
3.自己株式の保有数 普通株式 5,724株	3.自己株式の保有数 普通株式 7,182株
4.関係会社に対する資産及び負債 売掛金 2,237百万円 短期貸付金 1,413百万円	4.関係会社に対する資産及び負債 売掛金 6,381百万円 短期貸付金 260百万円 1年以内返済 66百万円 長期貸付金 1,157百万円
5.保証債務 下記の会社の金融機関よりの借入金に対し、保証を行っております。 (株)ディスクアプレイクシステム 40百万円 DISCO-SEA AMERICA, INC. 85百万円 計 125百万円	
6.配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は137百万円であります。	5.配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は303百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度(平成17年3月31日)	当事業年度(平成18年3月31日)
1. 関係会社との取引高	1. 関係会社との取引高
売上高 17,067百万円	売上高 19,732百万円
受取配当金 1,310百万円	受取配当金 1,777百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額	2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額
荷造・運搬費 572百万円	荷造・運搬費 682百万円
販売手数料 799百万円	販売手数料 1,042百万円
製品保証費 621百万円	製品保証費 459百万円
広告宣伝費 170百万円	広告宣伝費 175百万円
役員報酬 223百万円	役員報酬 226百万円
給与・賞与 2,956百万円	給与・賞与 3,465百万円
賞与引当金繰入額 561百万円	賞与引当金繰入額 664百万円
退職給付費用 198百万円	退職給付費用 218百万円
減価償却費 421百万円	減価償却費 485百万円
研究開発費 6,087百万円	研究開発費 6,155百万円
販売費に属する費用 約 43%	販売費に属する費用 約 48%
一般管理費に属する費用 約 57%	一般管理費に属する費用 約 52%
(注)研究開発テーマ別に集計していた研究開発費を、新製品の計画、設計又は既存製品の著しい改良等のために発生する費用が部門別に明確に区分できる環境が整ったため、一般管理費の各科目に含まれていた研究開発のための人件費及び減価償却費等について、当事業年度より研究開発費として集計する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、研究開発費が2,800百万円増加し給与・賞与は1,372百万円、賞与引当金繰入額は54百万円、その他販売費及び一般管理費は1,373百万円減少しております。	
3. 固定資産売却益	3. 固定資産売却益
車両運搬具売却益 0百万円	車両運搬具売却益 0百万円
	機械及び装置他売却益 0百万円
	工具器具備品売却益 0百万円
4. 固定資産除売却損	4. 固定資産除売却損
建物及び建物附属設備 134百万円	建物及び建物附属設備 23百万円
除売却損	除売却損
機械及び装置他除売却損 63百万円	機械及び装置他除売却損 20百万円
工具器具備品除売却損 37百万円	工具器具備品除売却損 9百万円
土地売却損 105百万円	車両運搬具除売却損 1百万円
	ソフトウェア除売却損 6百万円
5. 研究開発費の総額	5. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,087百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,161百万円

6.減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
千葉県印旛郡	遊休資産	土地
広島県東広島市	遊休資産	土地
長野県上水内郡	遊休資産	土地

当社は、事業の種類別を基準として資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個々に独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

上記資産については、それぞれ遊休状態にあり、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 313 百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、印旛郡の土地 254 百万円、東広島市の土地 56 百万円、上水内郡の土地 3 百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度			当事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建築物	1,299	292	1,007	1,299	357	942
構築物	35	7	27	35	9	25
機械及び装置	6	1	4	6	1	4
工具器具備品	320	91	228	179	56	123
合計	1,661	393	1,268	1,520	424	1,095

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
1年以内	172百万円	109百万円
1年超	1,095百万円	986百万円
合計	1,268百万円	1,095百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	141百万円	172百万円
減価償却費相当額	141百万円	172百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前事業年度	当事業年度
1年以内	100百万円	74百万円
1年超	1,076百万円	1,002百万円
合計	1,177百万円	1,076百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 : 百万円)	
	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
退職給付引当金	628	686
賞与引当金	495	577
製品保証引当金	75	80
長期未払金	423	182
投資有価証券評価損	257	265
関係会社株式評価損	423	453
在外子会社からの受取配当金 に係る外国税額控除	168	-
未払事業税	218	291
長期前払費用	139	145
減損損失	-	127
未払金	-	218
未払費用	61	77
その他	284	280
繰延税金資産小計	3,178	3,387
評価性引当額	-	127
繰延税金資産合計	3,178	3,259
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	94	208
買換資産圧縮積立金他	34	31
繰延税金負債合計	129	239
繰延税金資産の純額	3,049	3,020

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 : %)	
	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	40.7	40.7
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
法人住民税均等割額	0.3	0.1
評価性引当額の増加	-	1.0
試験研究費等の税額控除	1.6	3.3
在外子会社からの受取配当金に係る外国税額控除	0.5	1.6
子会社欠損金の利用	4.5	-
合併により引継いだ将来減算一時差異	1.6	-
その他	2.7	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5	33.4

14. 役員 の 異 動

1. 代表者の異動

辞任予定代表取締役（平成18年6月23日）

現 会長 関家憲一

なお、代表取締役会長および取締役を辞任した後は、当社名誉会長に就任する予定であります。

2. その他の役員の異動

該当事項はありません。

以 上